



豊かな明日を支える  
創造的ハイブリッド・  
ケミストリー

SUMITOMO CHEMICAL BUSINESS REPORT

株主の皆さまへ

第136期 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日



住友化学

証券コード 4005

## 厳しい外部環境を乗り越えるべく、 事業ポートフォリオの高度化、 キャッシュフロー創出力の強化などの取り組みを スピードを上げ実行してまいります。

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第136期上半期の業績の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期間の世界経済の情勢は、米国では景気の回復基調が続きましたが、中国での景気減速や英国のEU離脱問題に伴う先行きの不透明感など、不確実性が高まりました。一方、国内では、引き続き雇用情勢は改善したものの、円高傾向や中国をはじめとする新興国の景気減速により輸出が低調に推移するなど、外部環境の厳しさが増しました。

当社グループはこのような状況の下、販売価格の是正、販売数量の拡大に努めるとともに、徹底した合理化によるコスト削減や競争力の強化等に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。しかしながら、当上半期の売上高は、前年同期に比べ1,754億円減少し、9,005億円となりました。また、損益面でも、営業利益は473億円、経常利益は506億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は192億円となり、それぞれ前年同期を下回りました。

当期の中間配当につきましては、1株につき7円として実施させていただくことといたしました。

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、中国等の新興国経済の成長鈍化、アジアにおける石油化学製品市況の動向、不安定感を増す為替相場、保護主

義の台頭の懸念などのリスク要因により不透明感が強まっており、事業環境は引き続き厳しいものになると思われま

このような状況の下、当社グループは、本年4月から、「事業ポートフォリオの高度化」、「キャッシュフロー創出力の強化」、「次世代事業の早期戦列化」等を基本方針とする新たな中期経営計画(2016年度～2018年度)をスタートしております。

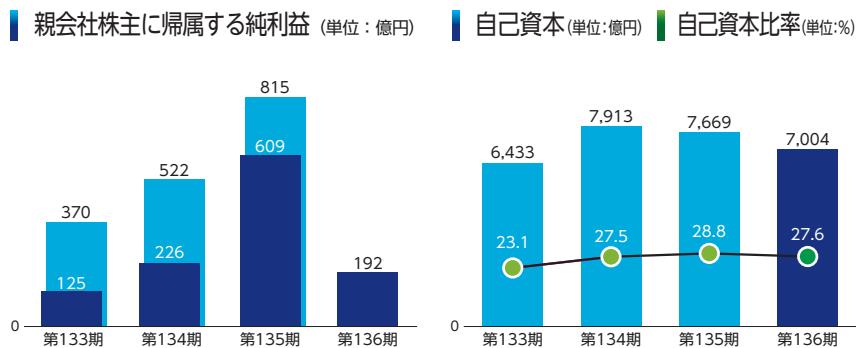
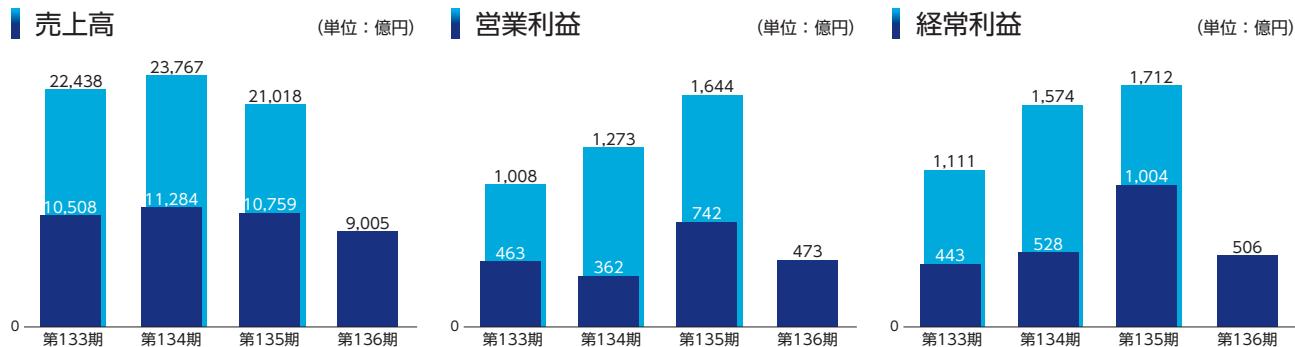
この上半期の具体的な成果をご紹介しますと、ライフサイエンス分野ではメチオニン(飼料添加物)の生産能力増強の決定やインド農薬会社およびパーキンソン病治療薬開発会社の買収、環境・エネルギー分野ではリチウムイオン二次電池用セパレータの生産能力増強の決定、ICT分野では有機ELディスプレイ用タッチセンサーの生産能力増強などの進展がございました。

このように、各種取り組みの効果を早期に発現すべく、スピード感をもって実行しているところです。

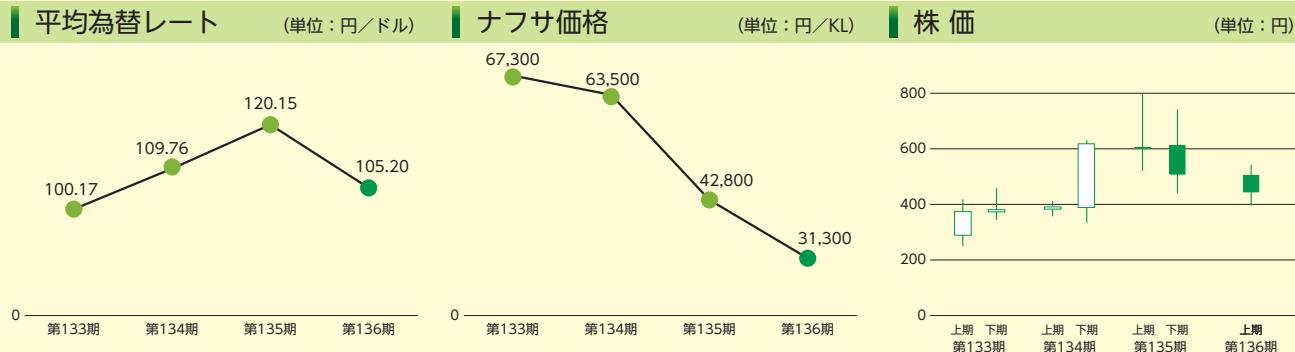
株主の皆様におかれましては、今後とも、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成28年12月

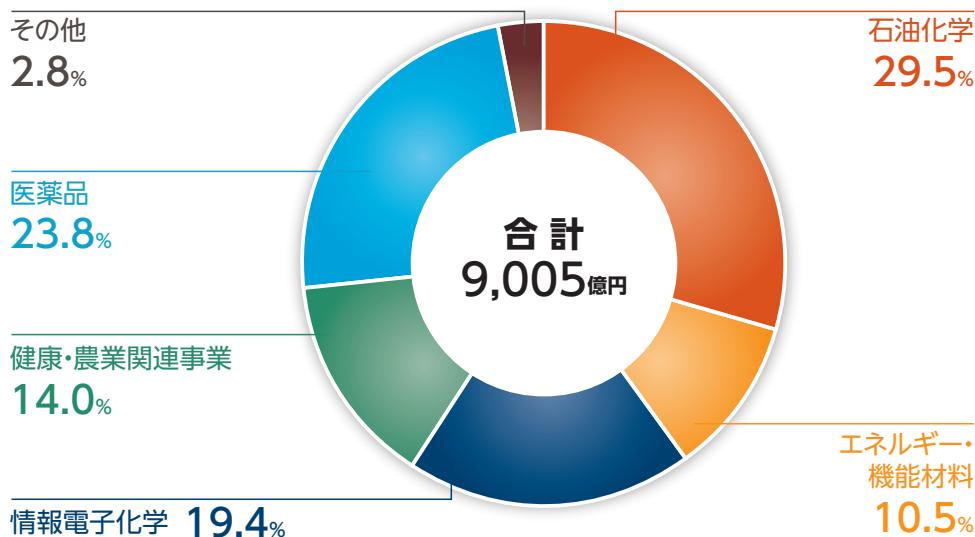
社長 十倉雅和



■ 中間期 ■ 通期  
● 中間期 ● 通期



## 売上高構成比



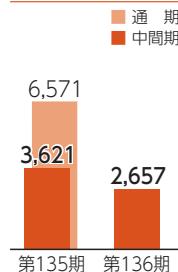
### 石油化学

石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落しました。また、千葉工場の石油化学事業再構築の影響により、石油化学品の出荷も減少しました。さらに円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。

この結果、売上高は前年同期に比べ、964億円減少し**2,657億円**となり、営業利益は前年同期に比べ67億円減少し**67億円**となりました。

売上高 (単位:億円)



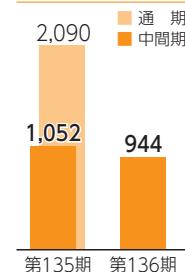
### エネルギー・機能材料

アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等

アルミニウムは市況が下落しました。一方、レゾルシン(接着剤用原料)やエンジニアリングプラスチックは需要の増加により、出荷が増加しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ、107億円減少し**944億円**となりましたが、営業利益は前年同期に比べほぼ横這いの**22億円**となりました。

売上高 (単位:億円)

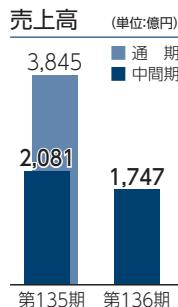


## 情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等

偏光フィルムは販売価格が下落しました。タッチセンサーパネルも、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。また、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。

この結果、売上高は前年同期に比べ、334億円減少し**1,747億円**となり、営業利益は前年同期に比べ136億円減少し**25億円**となりました。

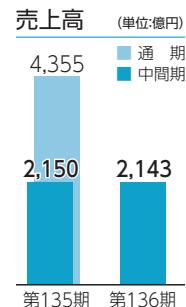


## 医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

国内では、アイミクス（高血圧症治療剤）やトレリーフ（パーキンソン病治療剤）等の販売が拡大しましたが、薬価改定や長期収載品の出荷減少の影響が大きく、減収となりました。北米では、ラツーダ（非定型抗精神病薬）を中心に堅調に販売が拡大しました。一方、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。

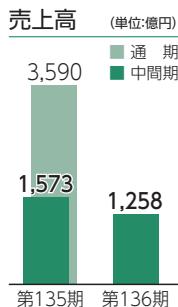
この結果、売上高は前年同期に比べ、7億円減少し**2,143億円**となりましたが、北米での販売拡大により営業利益は前年同期に比べ85億円増加し**279億円**となりました。



## 健康・農業関連事業

農業、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等

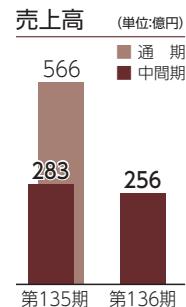
メチオニン（飼料添加物）は市況の下落により、減収となりました。農業は海外での出荷が減少しました。さらに円高による影響もあり、この結果、売上高は前年同期に比べ、314億円減少し**1,258億円**となり、営業利益は前年同期に比べ142億円減少し**129億円**となりました。



## その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。

これらの売上高は前年同期に比べ、27億円減少し**256億円**となり、営業利益は前年同期に比べ18億円減少し**24億円**となりました。



(注) 平成28年4月1日付で、報告セグメントの区分方法を一部変更しています。上記の部門別の状況は、比較のため前期についても変更後の区分に組替えて説明しています。

## ポリプロピレンコンパウンド グローバル展開の拡充について

当社は、ポリプロピレン(以下、PP)コンパウンド事業のグローバル展開をさらに拡充するため、このたび新たに、メキシコに販売拠点を設け、インドには自社生産設備を導入しました。PPコンパウンドは、PPIに合成ゴム、ガラス繊維、無機フィラー等を混練し、機能性や剛性を向上させた高性能な材料で、自動車のバンパーや内装材のほか、家電製品などにも使われています。当社は現在、日本、シンガポールおよびサウジアラビアの3拠点で、年産170万トン規模のPP生産体制を構築していることから、これらの原料ソースを最大限に活かし、世界各地にPPコンパウンド事業拠点を有しています。

2014年には、石油化学部門に自動車材事業部を新設し、自動車材事業の強化を進めており、今後も、顧客のニーズに、よりスピーディーに対応するため、グローバルな生産販売体制のさらなる拡充を検討していきます。



新設したPPコンパウンド工場（インド）

## スーパーエンジニアリングプラスチック事業の拡大について

当社では、このたび、スーパーエンジニアリングプラスチックのひとつであるポリエーテルサルホン(以下、PES)の製造設備を千葉工場に新設することとしました。新設備の生産能力は3,000トン/年で、2018年の量産開始を予定し、愛媛工場の既存設備と合わせると、増強後の生産能力は現行比で倍増となります。

当社のPESは耐熱性、寸法安定性、難燃性、耐熱水性に優れた特性を有する樹脂です。航空機用炭素繊維複合材に靱性を付与する添加剤として供給実績があるほか、人工透析膜や自動車などにも採用されており、当該用途での堅調な需要と拡大が見込まれています。

こうした需要の伸びに応えるべく、今後も高い成長が見込まれるスーパーエンジニアリングプラスチック事業を一層強化していきます。



## ディスプレイのフレキシブル化への対応、有機EL関連材料事業を強化

当社は、有機ELディスプレイ関連材料事業として、2011年タッチセンサー事業に参入し、好調な需要に支えられ事業を拡大してきました。

ガラスタイプについては、本年10月には生産能力を3割引き上げ、世界最大の供給能力を確保するとともに、量産中のフィルムタイプについても、需要の伸長に合わせ、能力増強を行う計画です。

今後、ディスプレイのフレキシブル化が一層進むことが見込まれ、フォルダブルディスプレイなどへの展開も期待されます。市場ニーズにいち早く対応すべく、フィルムタッチセンサーに留まらず、新たなアイテムとして、カバーガラス代替フィルム、バリアフィルム(\*1)などの開発に取り組んでおり、順次量産化する計画です。

(\*1)バリアフィルム…水蒸気に対して敏感な有機ELデバイスなどを保護するためのフィルム。当社では、非常に柔軟でありながら、従来からある食品包装用バリアフィルムに比べて、1万倍から100万倍程高いバリア性を有するフィルムを開発しています。



開発中のフレキシブルディスプレイ材料の活用例  
(イメージ画像)

## インド農業事業会社の株式取得について

当社は、本年10月、インドの農業事業会社エクセルクロップケア社（以下、ECC社）の株式を、創業者や金融投資家、一般株主からの購入により65%取得し、連結子会社化しました。

インドにおける農業市場は、現在、世界第7位の規模であり、今後も高い成長が続くと予想されます。当社は、2000年に進出以降、これまでインドでの事業基盤を整えてきましたが、同国の農業市場で第5位の売上規模を有するECC社を当社グループに迎え入れることで、この取り組みをさらに強化していきます。

ECC社が所有する豊富な製品ポートフォリオや販売チャンネルの活用などを通じ、インド国外における農業事業の強化にもあわせて取り組み、グローバルに農業事業の拡大を進めていきます。



株式取得記念の盾



エクセルクロップケア社の工場（インド）

## 精神神経領域パイプラインの一層の強化を目指して

当社グループの大日本住友製薬株式会社の米国子会社であるサノビオン社は、本年10月、重点領域である精神神経領域のパイプラインのさらなる強化に向けて、カナダの医薬品ベンチャー企業 シナプサス社（Cynapsus Therapeutics Inc.）を買収（子会社化）し、シナプサス社が米国においてパーキンソン病を対象として開発中の「APL-130277（\*2）」を獲得しました。

大日本住友製薬は、今後もアンメットメディカルニーズ（未だ満たされない医療ニーズ）の高い、パーキンソン病など精神神経疾患の患者様に新たな治療選択肢をお届けすることで、医療に貢献していきます。



（\*2）APL-130277…アポモルヒネ塩酸塩（ドパミン作動薬）を有効成分として含有する、簡便に服用できる舌下投与の薄いフィルム製剤であり、パーキンソン病におけるオフ症状を改善したい時に、速やかに改善する薬剤として開発されています。

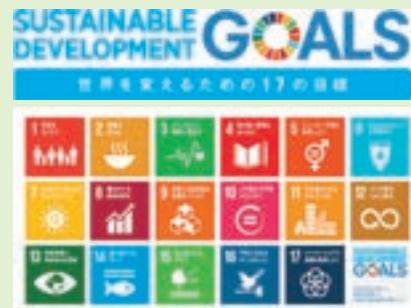
## CSR活動 SDGsに向けた取り組み

昨年9月、国連は「持続可能な開発目標」（SDGs）を採択し、国際社会は新しい17の目標に向けて大きな一歩を踏み出しました。

事業活動を通じて人類社会の発展に貢献することを経営理念に掲げる当社では、SDGsに貢献できるよう、積極的な取り組みを開始しました。

本年度上半期では、外部講師を招いた講演会、グループ社員3万人を対象とした投稿企画等を実施し、役職員一人ひとりの意識向上を図っています。また、SDGsと各事業活動との結びつきも明示しました。これらについては、「CSRレポート」やホームページ等でご覧いただけます。

当社は企業のサステナビリティに関する取り組み「国連グローバル・コンパクト」のなかでも先進的にリーダーシップを発揮するLEAD企業として、国連など諸機関とネットワークを構築し、活動の充実を図っています。



SDGsの17の目標を表すロゴ

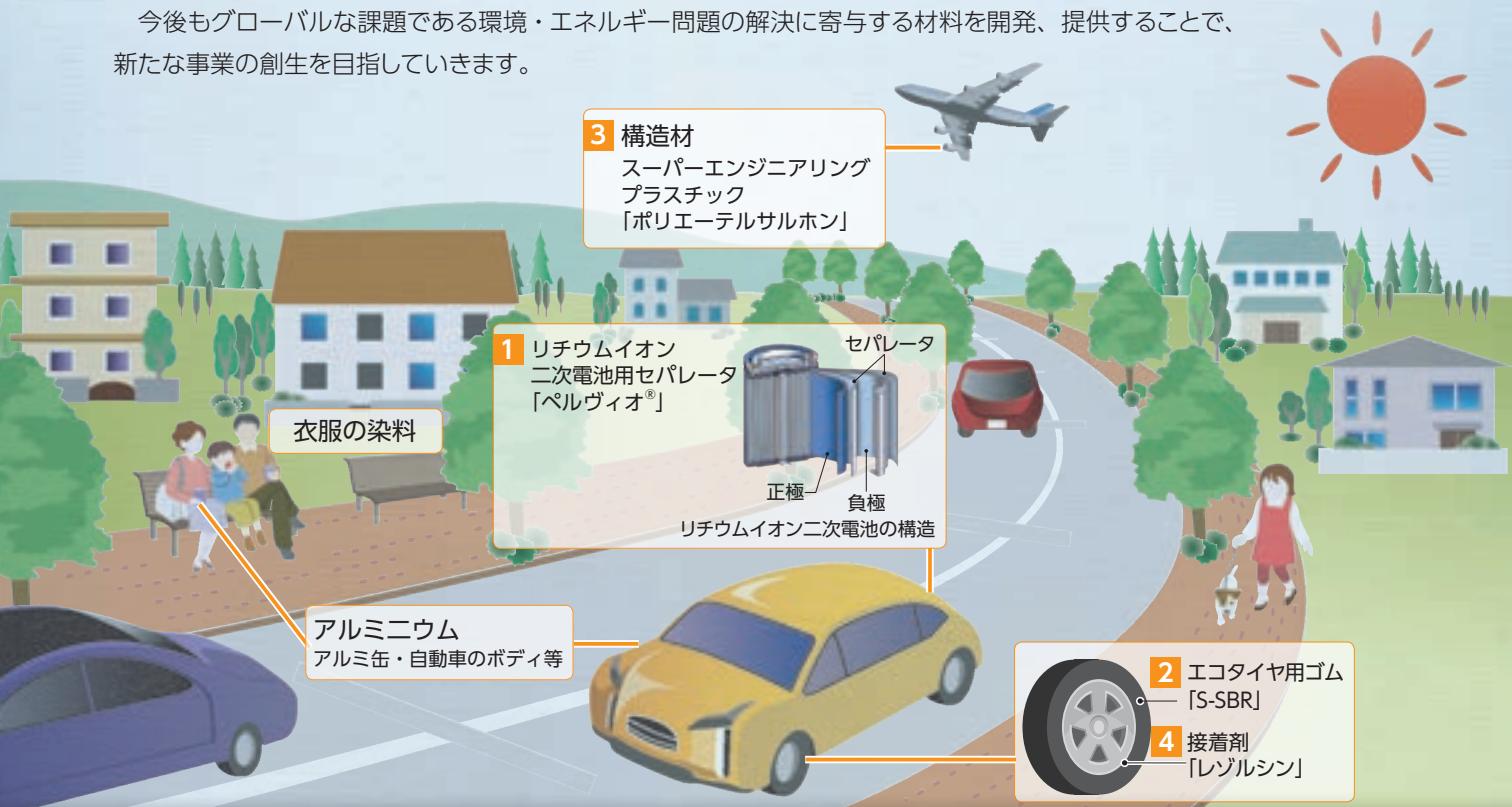
エネルギー・機能材料部門は、無機材料をはじめアルミニウム、化成品、合成ゴムやスーパーエンジニアリングプラスチック、電池部材など、多様な製品を開発・製造・販売しています。

私たちはこれら製品を世の中に送り出すことで、グローバルな課題となっているエネルギー問題や環境問題の解決に寄与し、豊かな社会の実現と発展にこれからも貢献していきます。

### エネルギー・機能材料部門の取り組みについて

当部門は、当社が今後さらに高い成長を期待できる事業領域と定めた環境・エネルギー分野での新規製品開発と事業育成を目的とし、2015年4月に設立され、本年4月には電池部材およびスーパーエンジニアリングプラスチック事業が加わり、現在の体制となりました。事業基盤の強化とシナジーを高めるため、今後の需要の伸長が見込まれる分野では積極的な投資を行い、事業の拡大を図るなど、部門全体の高付加価値化と収益性の改善に努めてきました。

今後もグローバルな課題である環境・エネルギー問題の解決に寄与する材料を開発、提供することで、新たな事業の創生を目指していきます。



## 主な事業のご紹介 ～エネルギー・機能材料部門の主な事業を紹介します～

### エネルギー分野

当社は、今後さらに進展するエネルギーの高度利用と多様化の流れに対応するため、**1**リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売と正極材の開発を行っています。当社のセパレータは、その優れた耐熱性・信頼性・安全性が電池メーカーに高く評価され、幅広い用途に使用されています。当社のセパレータを使用することで、高容量のリチウムイオン二次電池の生産が可能となることから、電気自動車などエコ自動車用途で特に需要が急拡大しています。

また、正極材については株式会社田中化学研究所（環境対応車向け正極材料の開発生産専門メーカー、本社：福井県福井市）とのシナジー効果を高め、車載用途をターゲットにした、低抵抗・高容量な新製品の開発を加速しています。



リチウムイオン二次電池用セパレータ「ベルヴィオ®」

### 環境分野

当社は、省エネルギー社会の実現に向けて、自動車のエコタイヤに用いられる**2**S-SBR（溶液重合法スチレンブタジエンゴム）などの合成ゴムの製造・販売を行っています。当社のS-SBRはエコタイヤに必要な優れた省燃費性能と高い耐摩耗性を併せ持つ環境に優しい製品として、今後も需要拡大が見込まれています。

また、軽量化や耐久性に優れた**3**スーパーエンジニアリングプラスチックの提供を通じ、環境問題の解決にも取り組んでいます。特にポリエーテルサルホン(PES)は、難燃性・耐熱性・寸法安定性に優れていることから航空機の炭素繊維複合材料に主に使用され、今後も自動車・航空機部品用途での需要拡大が期待されています。



スーパーエンジニアリングプラスチック

### 機能材料分野

当社は、**4**レゾルシンや高分子添加剤をはじめとするさまざまな機能性材料の製造・販売を行っています。特に自動車用タイヤのゴムと補強材の接着剤や、建築用の木材接着剤の原料として用いられるレゾルシンの製造・販売において、当社は3万トンの年産能力を有する世界のトップメーカーです。

今後も優れた製造技術と生産規模を活かし、コスト競争力のあるレゾルシンを供給していきます。



自動車用タイヤの断面図



接着剤「レゾルシン」

要約連結貸借対照表

(単位:億円)

| 科目          | 当中間期<br>(平成28年9月30日現在) | 前期<br>(平成28年3月31日現在) | 科目              | 当中間期<br>(平成28年9月30日現在) | 前期<br>(平成28年3月31日現在) |
|-------------|------------------------|----------------------|-----------------|------------------------|----------------------|
| <b>資産の部</b> |                        |                      | <b>負債の部</b>     |                        |                      |
| <b>流動資産</b> | <b>11,363</b>          | <b>11,879</b>        | 支払手形及び買掛金       | 1,980                  | 2,052                |
| 現金及び預金      | 1,982                  | 1,366                | 有利子負債           | 8,567                  | 8,315                |
| 受取手形及び売掛金   | 3,539                  | 4,148                | その他             | 4,798                  | 5,347                |
| たな卸資産       | 3,851                  | 4,023                | <b>負債合計</b>     | <b>15,346</b>          | <b>15,714</b>        |
| その他         | 1,990                  | 2,343                | <b>純資産の部</b>    |                        |                      |
| <b>固定資産</b> | <b>14,054</b>          | <b>14,742</b>        | 株主資本            | 6,531                  | 6,437                |
| 有形固定資産      | 6,288                  | 6,422                | その他の包括利益累計額     | 473                    | 1,232                |
| 無形固定資産      | 1,659                  | 1,873                | 非支配株主持分         | 3,067                  | 3,239                |
| 投資その他の資産    | 6,107                  | 6,448                | <b>純資産合計</b>    | <b>10,072</b>          | <b>10,908</b>        |
| <b>資産合計</b> | <b>25,417</b>          | <b>26,622</b>        | <b>負債・純資産合計</b> | <b>25,417</b>          | <b>26,622</b>        |

要約連結損益計算書

(単位:億円)

| 科目               | 当中間期<br>(平成28年4月1日から<br>平成28年9月30日まで) | 前年中間期<br>(平成27年4月1日から<br>平成27年9月30日まで) |
|------------------|---------------------------------------|--|
| 売上高              | 9,005                                 | 10,759                                 |
| 営業利益             | 473                                   | 742                                    |
| 持分法投資損益          | 188                                   | 286                                    |
| 為替差損益            | △125                                  | △7                                     |
| その他              | △30                                   | △17                                    |
| 経常利益             | 506                                   | 1,004                                  |
| 事業構造改善費用         | △117                                  | △14                                    |
| 投資有価証券売却益        | 38                                    | 61                                     |
| 税金等調整前四半期純利益     | 427                                   | 1,050                                  |
| 法人税等             | 108                                   | 271                                    |
| 四半期純利益           | 319                                   | 779                                    |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 126                                   | 170                                    |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 192                                   | 609                                    |

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

| 科目                | 当中間期<br>(平成28年4月1日から<br>平成28年9月30日まで) | 前年中間期<br>(平成27年4月1日から<br>平成27年9月30日まで) |
|-------------------|---------------------------------------|--|
| 営業キャッシュ・フロー       | 823                                   | 1,329                                  |
| 投資キャッシュ・フロー       | △587                                  | △78                                    |
| 差引(フリー・キャッシュ・フロー) | 236                                   | 1,251                                  |
| 財務キャッシュ・フロー       | 218                                   | △506                                   |
| その他               | △208                                  | △38                                    |
| 現金及び現金同等物の増減      | 247                                   | 708                                    |

会社概要

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 設立    | 大正14年6月1日              |
| 資本金   | 89,699百万円              |
| 従業員数  | 31,328名(単体 5,953名)     |
| 関係会社数 | 連結子会社 162社 持分法適用会社 37社 |

役員

|                 |       |        |           |
|-----------------|-------|--------|-----------|
| 代表取締役会長兼 会長執行役員 | 石飛 修  | 専務執行役員 | 小川 育三     |
| 代表取締役社長兼 社長執行役員 | 十倉 雅和 | 常務執行役員 | 米田 重幸     |
| 代表取締役兼 専務執行役員   | 出口 敏久 | 常務執行役員 | 新沼 宏      |
| 代表取締役兼 専務執行役員   | 大野 友久 | 常務執行役員 | 岩田 圭一     |
| 代表取締役兼 専務執行役員   | 岡本 敬彦 | 常務執行役員 | 竹下 憲昭     |
| 代表取締役兼 専務執行役員   | 西本 麗  | 常務執行役員 | 丹 一志      |
| 代表取締役兼 専務執行役員   | 野崎 邦夫 | 常務執行役員 | 高沢 聡      |
| 代表取締役兼 専務執行役員   | 上田 博  | 常務執行役員 | マーク フェルメル |
| 社外取締役           | 伊藤 邦雄 | 常務執行役員 | 北浦 保彦     |
| 社外取締役           | 池田 弘一 | 常務執行役員 | 重森 隆志     |
| 社外取締役           | 友野 宏  | 執行役員   | 貫 和之      |
| 監査役(常勤)         | 長松 謙哉 | 執行役員   | 松井 正樹     |
| 監査役(常勤)         | 吉田 裕明 | 執行役員   | 大坪 敏朗     |
| 社外監査役           | 横山 進一 | 執行役員   | 酒多 敬一     |
| 社外監査役           | 麻生 光洋 | 執行役員   | 酒井 基行     |
| 社外監査役           | 加藤 義孝 | 執行役員   | 築森 元      |
|                 |       | 執行役員   | 織田 佳明     |
|                 |       | 執行役員   | 水戸 信彰     |
|                 |       | 執行役員   | 広岡 敦子     |
|                 |       | 執行役員   | 赤堀 金吾     |
|                 |       | 執行役員   | 武内 正治     |
|                 |       | 執行役員   | 黄 仁雨      |
|                 |       | 執行役員   | アンドリュー リー |
|                 |       | 執行役員   | 阪本 聡司     |
|                 |       | 執行役員   | 井上 尚之     |
|                 |       | 執行役員   | 佐々木康彰     |
|                 |       | 執行役員   | 佐々木啓吾     |
|                 |       | 執行役員   | 大野 顕司     |

海外の主要拠点



|            |  |
|------------|--|
| アジア・オセアニア  | 韓国、中国、台湾、ベトナム、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド |
| 北米・中南米     | 米国、ブラジル  |
| 欧州・アフリカ・中東 | 英国、ベルギー、フランス、スペイン、イタリア、ポーランド、タンザニア、南アフリカ、サウジアラビア、トルコ     |

国内の主要拠点

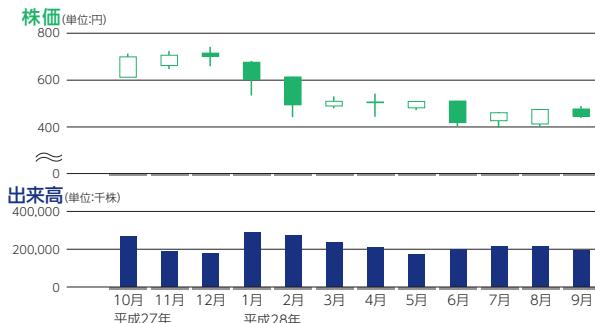


|     |                      |
|-----|----------------------|
| 本社  | 東京、大阪                |
| 営業所 | 東京、愛知、大阪、福岡          |
| 工場  | 青森、千葉、岐阜、大阪、岡山、愛媛、大分 |
| 研究所 | 茨城、千葉、大阪、兵庫、愛媛       |

株式の状況

|          |             |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 5,000,000千株 |
| 発行済株式総数  | 1,655,446千株 |
| 株主数      | 97,065名     |

株価・出来高の推移



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日  
(2) 中間配当金 毎年9月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031

(URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告により行います。  
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)  
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について  
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について  
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

■ 単元未満株式の買取買増制度について  
単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■ 配当金のお支払期限について  
配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

## 住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号  
東京住友ツインビル(東館)  
TEL:03-5543-5105 FAX:03-5543-5902  
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し印刷しています。